

令和7年度2月補正

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費 目：児童福祉総務費、私学振興費
担当課	学事課、安心保育推進課
事業名	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）

目 的

保育DXを促進し、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業內容

端末・備品等購入費及び通信環境に係る整備費等に対する支援を実施する。

(単位:千円)

内 容	要求額	
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	<p>[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：24園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）</p>	14,250
	<p>[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：39園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）</p>	29,250
合 計	43,500	

成果目標

- ## ○ 事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備

事業費 (単位:千円)

令和7年度2月補正

支出科目	款：民生費	項：災害救助費	目：災害救助費
担当課	健康危機管理課		
事業名	避難所における生活環境改善・整備事業（一部国庫）		

目的

国の令和7年度補正予算において災害対策強化の取組として、「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」が措置されたことを踏まえ、避難所の環境改善を図るため、ベッド及びパーティション等の備蓄を行い、大規模地震等に備える。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内 容		負担割合	要求額
災害用応急救助物資の購入	○避難所の生活環境改善に係る災害用応急救助物資の購入 ベッド：17,500台 パーティション：9,740台 扇風機：120台 スポットクーラー：120台 電気ストーブ：120台 石油ストーブ：120台 電磁調理器：240台	国1/2 県1/2	119,891

成果目標

- 事業目標：避難所の生活環境改善に係る物資を必要に応じて迅速に確保できる体制の整備

事業費

（単位：千円）

事 業 費	財 源 内 訳	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
要 求 額	119,891	59,945	0	0	0	0	0	0	59,946
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（59,945千円）

令和8年度当初予算

支出科目款：民生費	項目：社会福祉費	目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課、医療介護保険課、障害者支援課	
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）	

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。

また、精神障害者について、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成を行い、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等

事業内容

重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等に対して、市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について、その経費の一部を補助する。

(単位: 千円)

区分	内 容		実施主体	負担割合	要求額
重度心身障害児(者)医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者(1級～3級) ○療育手帳所持者(マルA、A、マルB)		県 1/2 市町 1/2 広島市分 県 40/100 市 60/100	3,894,734
	所得制限	○本人(老齢福祉年金の規定準用) ○扶養義務者(特別児童扶養手当の規定準用)			
	一部負担金	○200円(月額上限:入院14日、通院4日)			
精神障害者地域包括ケア促進事業(通院医療費助成)	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者(1級) [自立支援医療受給者証(精神通院)を所持する者]	市町	県 1/2 市町 1/2 広島市分 県 40/100 市 60/100	35,211
	所得制限	○本人(老齢福祉年金の規定準用) ○扶養義務者(特別児童扶養手当の規定準用)			
	一部負担金	○200円(月額上限:通院4日)			
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童		県 1/2 市町 1/2 広島市分 県 40/100 市 60/100	1,286,891
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用			
	一部負担金	○500円(月額上限:入院14日、通院4日)			
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父、母及び児童 ○父母のいない児童		県 1/2 市町 1/2 広島市分 県 40/100 市 60/100	544,568
	所得制限	○所得税非課税世帯			
	一部負担金	○500円(月額上限:入院14日、通院4日)			
合 計					5,761,404

成果目標

- 事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）

事業費 (単位:千円)

令和7年度2月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課
事業名	物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等

事業内容

(単位：千円)

	内 容	12月補正 予算額	2月補正 要求額
医療機関等	<p>○県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】病院（215施設）、有床診療所（142施設） 無床診療所（歯科含む・3,772施設）、歯科技工所（472施設） あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,539施設） 保険薬局（1,533施設）</p> <p>【補助単価】 病院：11.8千円/病床、有床診療所：162千円/施設 無床診療所：27千円/施設、歯科技工所：5.8千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：5.1千円/施設 保険薬局：14千円/施設</p> <p>【対象期間】R8.1月～R8.5月（R8.1月～R8.3月は12月補正分）</p>	910,878	642,221
社会福祉施設	<p>○県内の介護・障害福祉施設に対し、市町が行う支援事業に、県が事業費の一部を補助</p> <p>【支援対象】市町が行う、介護・障害福祉施設に対する支援事業 【補助率】県1/2、市町1/2 【対象期間】R8.1月～R8.5月（R8.1月～R8.3月は12月補正分）</p> <p>○県内の保育施設に対し、市町が行う支援事業に、県が事業費の一部を補助</p> <p>【支援対象】市町が行う、保育施設に対する支援事業 【補助率】県1/2、市町1/2 【対象期間】R8.1月～R8.3月（12月補正分）</p> <p>○県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給</p> <p>【支援対象】児童養護施設等、母子生活支援施設 【補助単価】 児童養護施設等：6.0千円/人 母子生活支援施設：7.9千円/施設 【対象期間】R8.1月～R8.3月（12月補正分）</p>	198,602 85,531 3,668	186,477 — —
障害福祉サービス事業所等【新規】	<p>○物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを円滑に継続できるよう、次の費用等を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問系サービスにおける訪問・送迎など移動に伴い必要となる経費 ・障害福祉サービス事業所等における衛生用品や備蓄物資ポータブル発電機等の災害発生時に必要な設備・備品 <p>【補助上限額】 障害福祉サービス事業所等（障害者支援施設、障害児入所施設を除く） ：20～50万円/施設 障害者支援施設、障害児入所施設：6千円/人（定員）</p>	—	299,958
合 計		1,198,679	1,128,656

成果目標

○ 事業目標：物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

事業費 (単位：千円)

事 業 費	国 庫 支 出 金	財 源 内 訳						
		分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
要 求 額	1,128,656	1,127,445	0	0	0	0	1,211	0
現 計 予 算 額	1,198,679	1,197,844	0	0	0	0	835	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,127,445千円）